



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 日本ガス株式会社(登記上の商号 日本瓦斯株式会社)
コード番号 8174 URL <http://www.nichigas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 眞治
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経財部長 (氏名) 宮本 英一
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 03-3553-1281
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	125,733	△0.9	10,015	10.9	9,427	2.5	5,528	△41.6
26年3月期	126,833	8.3	9,032	14.5	9,193	12.3	9,464	150.7

(注) 包括利益 27年3月期 6,097百万円 (△39.4%) 26年3月期 10,057百万円 (92.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	148.26	—	13.9	7.6	8.0
26年3月期	220.93	—	22.2	7.4	7.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △600百万円 26年3月期 45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	123,910	34,969	28.2	1,006.67
26年3月期	123,496	44,831	36.3	1,017.92

(参考) 自己資本 27年3月期 34,964百万円 26年3月期 44,824百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	17,699	△11,230	△3,856	17,067
26年3月期	13,864	△7,170	△7,393	14,089

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.50	—	19.50	26.00	1,120	11.8	2.8
27年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	903	17.5	2.6
28年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		14.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	△1.0	3,000	55.9	2,800	75.1	1,600	118.9	46.07
通期	119,000	△5.4	11,000	9.8	10,400	10.3	6,200	12.2	178.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	48,561,525 株	26年3月期	48,561,525 株
27年3月期	13,828,252 株	26年3月期	4,525,927 株
27年3月期	37,285,326 株	26年3月期	42,839,888 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	75,722	△4.2	6,681	10.3	7,084	10.8	4,310	59.4
26年3月期	79,023	7.3	6,055	20.5	6,392	14.2	2,704	△16.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	114.44	—
26年3月期	62.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	89,411	21,587	24.1	621.52
26年3月期	91,947	32,518	35.4	734.54

(参考) 自己資本 27年3月期 21,587百万円 26年3月期 32,518百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	△3.9	2,900	34.7	1,900	29.5	54.70
通期	73,000	△3.6	7,700	8.7	5,000	16.0	143.95

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
7. その他	32
(1) 生産、受注及び販売の状況	32
(2) 役員の異動	32
(3) 需要家戸数等の推移	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

国内のエネルギー業界を取り巻く環境は、大きくかつ急激に変化をしております。石油元売り業界では大手事業者の再編が開始、L Pガス業界でも元売大手4社の統合が発表されるなど集約化が進んでおります。電力業界においては2016年に家庭用まで含めた小売の全面自由化が決定され、そして、都市ガス業界においては、2013年11月から自由化が議論され、2015年3月には、同自由化について閣議決定がなされ、2015年中には同自由化の法案提出が見込まれています。

このような急激な規制緩和により、エネルギー業界への国内異業種からの新規参入に加えて、外資の本邦進出も始まっています。今後、日本のエネルギー業界ではこのような状況に対応すべく、電力・ガスといった業界の垣根を越えた合従連衡が予想され、総合エネルギー企業群の創成に向けて、エネルギー業界そのものが大きく再編されることが予想されます。

当社グループは、かねてよりこのような状況を想定し、完全自由競争下での価格競争を意識したコストのスリム化、社員による都市ガス事業に関する資格取得の推進、自由化が先行している海外でエネルギー小売事業を展開、そして2014年3月には都市ガス子会社4社の完全子会社化を完了させております。2014年5月にはPPS事業届出を行い、同年12月には電力とL Pガスのパッケージ販売を実際に開始、現時点までに、電力とガスのパッケージ販売はその件数を15件（成約ベース）までに増加させております。

なお、エネルギー自由化後のオペレーションコストの削減に大きく寄与するクラウドとモバイルデバイスの連携を実現する新業務システム「雲の宇宙船」は、すでに当社で本格稼働しており、現在、都市ガス子会社への導入と、複数のエネルギー販売への対応を可能とするリニューアルを進めております。

海外での事業展開につきましては、米国にて当社の現地法人Nippon Gas USA , Inc. を通じて経営参加しているStrategic Power Holdings LLCの傘下で、テキサス州において電力小売事業を展開しているEntrust Energy, Inc. と北東部7州において電力・ガス小売事業を展開しているNorth Eastern States Inc. のお客様数は順調に増加し、当連結会計年度末現在で合計200千戸となっており、2015年12月末には、海外のお客様数を253千戸に伸ばす計画であります。

豪州におきましては、商業・産業用顧客向けに省電力マネジメントを提供するCOzero Holdings Limitedへ資本・経営参加を行い、自由化後の国内エネルギー市場で極めて重要な事業領域となる小売分野での省エネに関する事業ノウハウを蓄積しております。海外事業では、エネルギー小売自由化の進む米国及び豪州の投資先から得られる知見を、今後日本国内で予定されているエネルギー小売自由化に対応する戦術に活かすとともに、当社グループの持つ事業ノウハウと資金を海外の投資先に投下し、顧客基盤の拡大を進め、将来の収益基盤の拡充をはかって参ります。

当連結会計年度の売上高は、お客様数の順調な増加による民生用ガス販売量の増加がありましたものの、L Pガス事業において、業務用販売量の減少と原料価格の値下がりに伴う販売単価の低下等があり、ほぼ前期並みの1,257億3千3百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

なお、当連結会計年度末の当社グループのお客様数は、順調に増加し、前連結会計年度末に比べ41千戸増の1,108千戸となっております。

利益面につきましては、需要期においてL Pガスの原料価格が低く推移し、売上原価が減少したことに加え、新物流・業務システムの運用による業務全般に及ぶコスト削減が奏功し、営業利益は100億1千5百万円（前年同期比10.9%増）、経常利益は94億2千7百万円（同2.5%増）、当期純利益は、前連結会計年度に連結子会社4社の完全子会社化に伴う負ののれん発生益が計上されておりますため、55億2千8百万円（同41.6%減）となりましたが、営業利益、経常利益は、いずれも増益となり4期連続で過去最高益を更新いたしました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次のとおりであります。

[LPガス事業]

当連結会計年度のLPガス事業の売上高は、お客様数の順調な増加を背景に民生用ガス販売量は増加いたしました。業務用の売上高が販売単価の低下により減少したこと等により721億7千8百万円と前年同期に比べ22億3千6百万円（前年同期比3.0%減）の減収となりました。

[都市ガス事業]

当連結会計年度の都市ガス事業の売上高は、LPガス事業と同様にお客様数の順調な増加を背景に民生用ガス販売量が増加したことに加え、業務用の販売量も堅調に推移したこと等により535億5千4百万円と前年同期に比べ11億3千6百万円（前年同期比2.2%増）の増収となりました。

（次期の見通し）

平成27年度については、当社グループは引き続き、顧客基盤の拡充によるガス販売高の伸張とガス機器の普及・拡大に注力いたしますが、原料価格の値下がりに伴うガス販売単価の低下が、LPガス、都市ガスともに見込まれますため、連結売上高は平成26年度に対し5.4%減の1,190億円になる見通しです。

利益面については、新物流・業務システムを更に進化させ、コスト全般の削減を進め、営業利益は9.8%増の110億円、経常利益は10.3%増の104億円、親会社株主に帰属する当期純利益は12.2%増の62億円になる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億1千4百万円（0.3%増）増加し、1,239億1千万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億6千8百万円（1.1%減）減少し、334億1千3百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金と、原料価格の低下により商品及び製品が減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億9千7百万円（0.9%増）増加し、904億7千9百万円となりました。主な要因は、新社屋の購入等により有形固定資産が増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ102億7千6百万円（13.1%増）増加し、889億4千1百万円となりました。主な要因は、設備投資資金や自己株式の買付資金等の調達により借入金が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ98億6千2百万円（22.0%減）減少し、349億6千9百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加と、自己株式の増加（株主資本の減少）を反映したものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ8.1ポイント低下し、28.2%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、29億7千8百万円増加し170億6千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ、38億3千5百万円収入が増加し、176億9千9百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益は減少いたしました。売上債権とたな卸資産の減少による収入が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、40億6千万円支出が増加し、112億3千万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、35億3千6百万円支出が減少し、38億5千6百万円となりました。これは主に、借入金の純増額と自己株式の取得による支出を反映したものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	20.9	29.9	32.2	36.3	28.2
時価ベースの自己資本比率	40.3	51.9	41.1	56.1	83.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.1	2.7	2.9	3.5	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.1	23.9	25.0	25.0	30.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定配当の継続を基本方針として、配当性向の向上に努めて参ります。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当期の配当につきましては、1株当たり26円(うち中間配当13円)の配当を実施する予定であります。また、次期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり26円(うち中間配当13円)としたいと考えております。内部留保資金の用途につきましては、LPガス及び都市ガスの供給体制の安定・合理化を図るための設備投資や、大規模地震発生時などの有事に、ライフラインの安定的保全維持という社会的責任を担保する内部留保の充実を図るとともに、顧客基盤拡充に向けた積極投資を充実させ、将来に向けた株主価値の向上に努めて参ります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの基幹事業であるガス事業の収益性は、主として次の要因により左右されます。

①気温・水温の変動によるガス需要への影響

当社グループの売上高の大半を占めている「ガス事業」の性質上、気温・水温の変動がガス需要に影響を及ぼす可能性があります。但し、当社グループは積極的な顧客基盤の拡充政策や、GHPを代表とする空調機器や小型コージェネ機器(エコウィル)、床暖房などの拡販により、これらの影響を最小限にするよう努力をしております。

②自然災害のリスク

当社グループは、地中に埋設された導管網により多くのお客様にガスを供給しております。地震など大規模自然災害が発生した場合に備え、耐震性にすぐれたポリエチレン管による施工を開発当初より積極的に導入して参りました。更に阪神・淡路大震災の復旧支援時での教訓や新潟中越地震、釧路沖地震、新潟中越沖地震でポリエチレン管への被害事例が見当たらなかった実績により、すべての白ガス管からの入替を地震対策の最大のテーマと定め、入替促進による普及率の向上に邁進しております。また、地震対策マニュアルの作成、毎年実施しております防災訓練により社員の

防災意識の高揚やグループ各社間の広域支援体制等の確立などを図り、災害による影響を最小限にとどめるよう対策を講じております。

③ガス原料価格と為替相場の予想以上の大幅な変動

L Pガス原料は中近東からの輸入に依存し、政情悪化で原料が高騰したり、為替レートが円安にふれた場合に業績に悪影響を及ぼす可能性があります。都市ガス及び簡易ガスの原料価格・為替相場変動による影響については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して転嫁することが可能ですが、上限バンドによる制約や反映までのタイムラグにより決算期を越えて影響が発生する可能性があります。

④個人情報の管理について

当社グループが事業を行うために取得・管理しているお客さまの個人情報については適正な保護を重大な責務と認識しております。個人情報保護法その他の関係法令の遵守は従業員及び保安、配送等業務委託先も含め徹底した教育をし、情報管理には万全を期しております。しかし、万が一、外部へ情報漏洩などの事態が発生した場合には、当社グループの信用の失墜や損害賠償責任等の生じる可能性があります。

⑤お客様対応リスク

お客様に対し不適切な対応が発生した場合には、社会的な責任や企業競争力の低下などの損害が発生する場合があります。当社ではお客様相談窓口を設置し、その対応のスピードとお客様の満足内容について全てチェックし、毎月の幹部社員の会議でもさらに確認し、更なるCS（顧客満足）の向上をめざしています。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針、（2）目標とする経営指標、（3）中長期的な会社の経営戦略

平成24年3月期決算短信（平成24年4月27日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

（4）会社の対処すべき課題

国内のエネルギー業界を取り巻く環境は、この数年で大幅にかつ急激に変化をしています。石油元売り業界では大手事業者の再編が始まり、L Pガス業界でも元売大手4社の統合が発表されています。電力業界においては2016年に家庭用まで含めた小売の全面自由化が決定し、都市ガス業界においては、2013年11月から小売の全面自由化議論が始まり、2015年3月に同自由化について閣議決定がなされ、法案が国会に提出されています。

このような急激な規制緩和により、エネルギー事業分野への異業種の新規参入が相次いでいます。今後、日本のエネルギー業界ではこのような状況に対応すべく、電力・ガスといった業界の垣根を越えた合従連衡が予想され、総合エネルギー企業群の形成に向けて、外資の参入も含めエネルギー業界の概念そのものが、大きく変貌することが予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは次の取組により、単なるエネルギーアグリゲーターとしてではなく、総合エネルギー事業群の重要な一役を担って参る所存です。

1. アライアンスの形成

当社の強みは、お客様に最も近い領域である川下分野でお客様の支持を拡大し続けてきたことです。当社はこの強みを活かし、総合エネルギー企業群のアライアンス形成に必要な改革を更に進めて参ります。

2. 営業力とコスト競争力の強化

当社では稼働中のクラウド基幹システム「雲の宇宙船」を更に進化させ、家庭の全てのエネルギーを一括で管理するシステムを構築し、お客様への有効な提案に繋げていく準備を進めております。また、電力、ガスのバンドル化に向けて、ボーダレスな環境下でのお客様の利便性に資するクラウドシステムの活用や、高質なホスピタリティーの維持に努めて参ります。このことにより、保安の高度化を担保しつつ管理コストの削減及び、ハブ充填基地の増設、デポステーションの拡充による物流コストの更なる低減を進めて参ります。

3. ガス機器の販売強化

ガス機器販売は将来のガス販売に繋がる重要なお客様との接点です。現状、当社のガス機器に関する販売活動は主として既存の営業所周辺に限定されておりますが、今後はエリアマーケティングにもとづくドミナント戦略により営業体制を拡充し、宣伝と合わせて販売エリアの拡大を図ります。

4. 保安の高度化

自由化された市場では保安に対するお客様の意識と要望は更に高まるものと認識しております。当社はグループの保安業務を一体で管理する総合保安センターを設立するなど保安体制の高度化に一層注力して参ります。

5. ニチガスグループのブランド力強化

一人でも多くのお客様から、「ニチガスからエネルギーを」と言っていただけるように、当社グループの総力を結集して草の根運動を徹底するとともに、外部の厳しい第三者による指導を取り込み、地域ブランド力強化に努めて参ります。そのために2015年4月に宣伝部準備室を設立いたしました。

6. コーポレートガバナンスの強化と株主様との対話

当社は、1973年に東証二部、79年に同一部に上場以来、株主様との対話を行って参りました。しかし、その対話は、まだまだ多くの改善する余地を残していると考えております。

海外を含めた市場からの指示を頂き、株主価値の向上にコミット宣言をして努めることは、当社を大きく発展させていく中で大変重要なことと考えております。当社はこの観点から、2014年にIR・資本戦略部を設立し、海外も含めてIR活動に注力し投資家の皆様との対話を強化して参りました。合わせて、社外取締役の選任など、コーポレートガバナンスの強化に努めて、一層、透明感のある開かれた会社を目指して参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、主に日本国内で行われており、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,494	17,067
受取手形及び売掛金	10,152	9,525
商品及び製品	7,298	5,263
仕掛品	9	27
原材料及び貯蔵品	95	74
繰延税金資産	739	505
その他	1,128	1,081
貸倒引当金	△135	△130
流動資産合計	33,782	33,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,104	19,294
減価償却累計額	△11,728	△12,072
建物及び構築物(純額)	7,375	7,222
機械装置及び運搬具	182,964	187,682
減価償却累計額	△145,304	△151,145
機械装置及び運搬具(純額)	37,660	36,536
工具、器具及び備品	2,671	2,692
減価償却累計額	△2,243	△2,188
工具、器具及び備品(純額)	428	504
土地	21,725	23,267
リース資産	3,721	4,501
減価償却累計額	△1,504	△2,244
リース資産(純額)	2,216	2,256
建設仮勘定	227	2,297
有形固定資産合計	※1 69,632	※1 72,086
無形固定資産		
のれん	5,872	5,012
その他	1,193	1,360
無形固定資産合計	7,066	6,373
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,597	※2 4,719
長期貸付金	2,614	3,542
退職給付に係る資産	31	13
繰延税金資産	3,493	2,404
その他	2,184	2,044
貸倒引当金	△939	△705
投資その他の資産合計	12,982	12,019
固定資産合計	89,681	90,479
繰延資産		
開発費	32	17
繰延資産合計	32	17
資産合計	123,496	123,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,607	10,051
電子記録債務	-	3,178
短期借入金	※1 12,539	※1 27,504
リース債務	789	850
未払法人税等	2,885	2,431
賞与引当金	423	459
その他	3,792	4,294
流動負債合計	36,037	48,769
固定負債		
長期借入金	※1 36,533	※1 33,849
リース債務	1,672	1,654
再評価に係る繰延税金負債	230	214
役員退職慰労引当金	1,011	1,043
ガスホルダー修繕引当金	275	339
退職給付に係る負債	2,196	2,306
その他	706	764
固定負債合計	42,628	40,172
負債合計	78,665	88,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	6,020	6,683
利益剰余金	36,028	39,263
自己株式	△4,977	△19,297
株主資本合計	44,140	33,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	695	1,109
為替換算調整勘定	-	207
退職給付に係る調整累計額	△11	△70
その他の包括利益累計額合計	683	1,246
少数株主持分	6	4
純資産合計	44,831	34,969
負債純資産合計	123,496	123,910

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	126,833	125,733
売上原価	78,624	76,334
売上総利益	48,209	49,398
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,617	2,737
貸倒引当金繰入額	51	12
給料及び手当	7,461	7,878
賞与引当金繰入額	371	407
退職給付費用	625	658
役員退職慰労引当金繰入額	141	176
ガスホルダー修繕引当金繰入額	26	27
福利厚生費	1,676	1,677
消耗品費	3,191	3,012
租税公課	1,160	1,202
事業税	310	273
減価償却費	9,100	8,913
のれん償却額	1,078	1,042
修繕費	778	701
支払手数料	6,683	6,596
その他	※1 3,902	※1 4,064
販売費及び一般管理費合計	39,176	39,383
営業利益	9,032	10,015
営業外収益		
受取利息	293	280
受取配当金	92	74
為替差益	22	71
不動産賃貸料	45	41
受取保険金	17	23
持分法による投資利益	45	-
その他	224	221
営業外収益合計	740	712
営業外費用		
支払利息	546	586
持分法による投資損失	-	600
その他	32	114
営業外費用合計	578	1,301
経常利益	9,193	9,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 25	※2 218
投資有価証券売却益	92	86
関係会社株式売却益	234	-
負ののれん発生益	6,008	6
その他	-	2
特別利益合計	6,360	315
特別損失		
固定資産売却損	※3 8	※3 79
固定資産除却損	※4 175	※4 241
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	2,082	-
関係会社株式売却損	140	-
子会社清算損	-	41
その他	※5 0	※5 10
特別損失合計	2,407	372
税金等調整前当期純利益	13,147	9,369
法人税、住民税及び事業税	3,746	2,672
法人税等調整額	△897	1,161
法人税等合計	2,849	3,834
少数株主損益調整前当期純利益	10,298	5,535
少数株主利益	834	7
当期純利益	9,464	5,528

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,298	5,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△241	414
退職給付に係る調整額	-	△59
持分法適用会社に対する持分相当額	-	207
その他の包括利益合計	※ △241	※ 562
包括利益	10,057	6,097
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,236	6,090
少数株主に係る包括利益	820	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,070	5,198	27,130	△61	39,337
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,070	5,198	27,130	△61	39,337
当期変動額					
剰余金の配当			△566		△566
当期純利益			9,464		9,464
自己株式の取得				△10,260	△10,260
自己株式の処分		822		5,344	6,166
持分法の適用範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	822	8,897	△4,916	4,803
当期末残高	7,070	6,020	36,028	△4,977	44,140

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	923	—	—	923	12,755	53,016
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	923	—	—	923	12,755	53,016
当期変動額						
剰余金の配当						△566
当期純利益						9,464
自己株式の取得						△10,260
自己株式の処分						6,166
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△227	—	△11	△239	△12,748	△12,987
当期変動額合計	△227	—	△11	△239	△12,748	△8,184
当期末残高	695	—	△11	683	6	44,831

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,070	6,020	36,028	△4,977	44,140
会計方針の変更による累積的影響額			65		65
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,070	6,020	36,093	△4,977	44,205
当期変動額					
剰余金の配当			△1,300		△1,300
当期純利益			5,528		5,528
自己株式の取得				△14,395	△14,395
自己株式の処分		662		76	738
持分法の適用範囲の変動			△1,057		△1,057
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	662	3,169	△14,319	△10,487
当期末残高	7,070	6,683	39,263	△19,297	33,718

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	695	—	△11	683	6	44,831
会計方針の変更による累積的影響額						65
会計方針の変更を反映した当期首残高	695	—	△11	683	6	44,896
当期変動額						
剰余金の配当						△1,300
当期純利益						5,528
自己株式の取得						△14,395
自己株式の処分						738
持分法の適用範囲の変動						△1,057
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	414	207	△59	562	△2	559
当期変動額合計	414	207	△59	562	△2	△9,927
当期末残高	1,109	207	△70	1,246	4	34,969

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,147	9,369
減価償却費	9,165	8,999
繰延資産償却額	66	14
のれん償却額	1,078	1,042
負ののれん発生益	△6,008	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△237
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,133	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,179	88
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30	31
受取利息及び受取配当金	△385	△355
支払利息	546	586
為替差損益 (△は益)	△5	△39
持分法による投資損益 (△は益)	△45	600
有形固定資産売却損益 (△は益)	△17	△139
有形固定資産除却損	175	241
投資有価証券売却損益 (△は益)	△92	△86
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,082	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	△94	-
子会社清算損益 (△は益)	-	41
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,316	627
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,227	2,037
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,288	△2,377
未払消費税等の増減額 (△は減少)	136	919
前受金の増減額 (△は減少)	△116	22
その他	△0	257
小計	17,463	21,637
利息及び配当金の受取額	311	77
利息の支払額	△554	△585
法人税等の支払額	△3,356	△3,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,864	17,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△405	-
定期預金の払戻による収入	205	405
有形固定資産の取得による支出	△7,603	△10,683
有形固定資産の売却による収入	161	737
のれんの取得による支出	△317	△332
投資有価証券の取得による支出	△505	△0
投資有価証券の売却による収入	704	138
関係会社株式の取得による支出	△40	△67
関係会社株式の売却による収入	2,110	9
子会社株式の取得による支出	△462	△29
子会社の自己株式の取得による支出	△556	-
貸付けによる支出	△1,516	△966
貸付金の回収による収入	1,696	81
その他	△643	△523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,170	△11,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,550	29,140
短期借入金の返済による支出	△7,800	△18,340
長期借入れによる収入	11,502	13,590
長期借入金の返済による支出	△6,960	△12,629
自己株式の取得による支出	△10,239	△14,395
自己株式の売却による収入	-	1,032
配当金の支払額	△566	△1,300
少数株主への配当金の支払額	△115	△0
その他	△763	△952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,393	△3,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△619	2,607
現金及び現金同等物の期首残高	14,708	14,089
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	370
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,089	※1 17,067

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社6社の名称

東彩ガス株式会社、新日本瓦斯株式会社、東日本ガス株式会社、北日本ガス株式会社、日本瓦斯工事株式会社、日本瓦斯運輸整備株式会社

連結子会社等の異動

該当事項はありません。

(2) 非連結子会社名

株式会社ニチガス物流計算センター、株式会社雲の宇宙船、Nippon Gas USA, Inc.

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社等の名称 Nippon Gas USA, Inc.

Nippon Gas USA, Inc.については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

また、東彩設備株式会社及び株式会社ガスプラザ東彩については、東彩ガス株式会社と平成27年2月23日に合併したことに伴い、第4四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

会社等の名称 Strategic Power Holdings LLC

Strategic Power Holdings LLCについては、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社名

株式会社ニチガス物流計算センター、株式会社雲の宇宙船

関連会社名

Strategic Power Holdings Operations, Inc.

持分法を適用しない理由

非連結子会社2社及び関連会社1社は、それぞれの当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

商品

主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。ただし、販売用不動産は個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(ロ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～22年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開発費

5年による均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

連結財務諸表提出会社は、賞与引当金を計上する必要はありませんが、連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(ニ)ガスホルダー修繕引当金

連結子会社のうち東彩ガス株式会社、新日本瓦斯株式会社、東日本ガス株式会社、北日本ガス株式会社の都市ガス4社は、次回修繕見積り額を修繕周期にて配分計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引は、特例処理を適用しております。
また商品デリバティブについては、期末残高がないためヘッジ会計は適用しておりません。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ 商品スワップ
ヘッジ対象……借入金 商品購入代金

③ ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき為替変動リスク・商品価格リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップのみであり、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

1社20年間、その他については5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が101百万円減少し、利益剰余金が65百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	1,088百万円	956百万円
建物及び構築物	174	141
工場財団担保 (土地)	7,579 (456)	7,723 (456)
(機械装置ほか)	(7,122)	(7,266)
合計(帳簿価格)	8,841	8,821

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	4,621百万円	5,326百万円
長期借入金	1,451	1,152
合計	6,072	6,478

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,677百万円	1,224百万円

3 保証債務

金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員(住宅資金)	8百万円	4百万円

- 4 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14社と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	5,000百万円	15,700百万円
借入実行残高	900	11,700
差引額	4,100	4,000

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	19百万円	15百万円

※2 固定資産売却益

(前連結会計年度)

固定資産売却益は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地の売却によるものであります。

(当連結会計年度)

固定資産売却益は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地の売却によるものであります。

※3 固定資産売却損

(前連結会計年度)

固定資産売却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地の売却によるものであります。

(当連結会計年度)

固定資産売却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地の売却によるものであります。

※4 固定資産除却損

(前連結会計年度)

固定資産除却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品の除却によるものであります。

(当連結会計年度)

固定資産除却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品の除却によるものであります。

※5 特別損失のその他の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ゴルフ会員権評価損等	0百万円	一百万円
建設計画中止に係る費用等	—	10
計	0	10

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金	百万円	百万円
当期発生額	△329	507
組替調整額	△45	52
税効果調整前	△374	559
税効果額	133	△145
その他有価証券評価差額金	△241	414
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△147
組替調整額	—	61
税効果調整前	—	△86
税効果額	—	27
退職給付に係る調整額	—	△59
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	—	207
その他の包括利益合計	△241	562

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,561,525	—	—	48,561,525

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	177,290	9,027,115	4,678,478	4,525,927

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 8,964,172株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による減少 4,678,478株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	315	6.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	257	6.50	平成25年9月30日	平成25年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	863	19.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,561,525	—	—	48,561,525

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,525,927	9,536,996	234,671	13,828,252

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 9,531,100株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社による自己株式の売渡しによる減少 234,591株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	863	19.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	451	13.00	平成26年9月30日	平成26年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	451	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	14,494百万円	17,067百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△405	—
現金及び預金同等物	14,089	17,067

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結子会社東彩ガス株式会社が非連結子会社東彩設備株式会社及び株式会社ガズプラザ東彩を合併したことに伴い、継承した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

	東彩設備(株)	(株)ガズプラザ東彩
流動資産	192百万円	221百万円
固定資産	117	13
資産合計	310	235
流動負債	6	0
固定負債	32	34
負債合計	38	34

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にLPガス並びに都市ガス（天然ガス）を供給販売するとともに、その周辺事業としてガス機器販売、ガス配管工事などを行っており、製品・サービス別のセグメントである「LPガス事業」と「都市ガス事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する主な製品及びサービスの種類

「LPガス事業」……………LPガス供給販売、簡易ガス事業、ガス機器販売、ガス配管工事、カセットこんろ用ガスボンベ、エアゾール製品

「都市ガス事業」……………都市ガス供給販売、ガス機器販売、ガス配管工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	LPガス事業	都市ガス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	74,414	52,418	126,833	—	126,833
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,715	2	9,717	△9,717	—
計	84,130	52,420	136,550	△9,717	126,833
セグメント利益	5,412	3,601	9,014	18	9,032
セグメント資産	65,640	57,856	123,496	—	123,496
その他の項目					
減価償却費	2,614	6,550	9,165	—	9,165
持分法適用会社への投資額	—	382	382	—	382
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,580	7,380	9,961	—	9,961

(注) 1. セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引の消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

株式交換による連結子会社4社の完全子会社化等に伴い、負ののれん発生益6,008百万円を特別利益に計上しております。

なお、当社グループの報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であるため、各報告セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	L P ガス事業	都市ガス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	72,178	53,554	125,733	—	125,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,981	11	8,992	△8,992	—
計	81,159	53,566	134,725	△8,992	125,733
セグメント利益	6,239	3,758	9,998	17	10,015
セグメント資産	67,202	56,707	123,910	—	123,910
その他の項目					
減価償却費	2,743	6,256	8,999	—	8,999
持分法適用会社への投資額	—	2,826	2,826	—	2,826
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,937	6,005	12,943	—	12,943

(注) 1. セグメント利益の調整額17百万円は、セグメント間取引の消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,017円92銭	1,006円67銭
1株当たり当期純利益	220円93銭	148円26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載 していません。	潜在株式が存在しないため、記載 していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,831	34,969
純資産の部の合計額から控除する金 額(百万円)	6	4
(うち少数株主持分)(百万円)	(6)	(4)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	44,824	34,964
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	44,035	34,733

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,464	5,528
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,464	5,528
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,839	37,285

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,964	9,068
受取手形	2,741	319
売掛金	7,248	6,301
商品	6,303	4,337
貯蔵品	29	24
前渡金	93	23
繰延税金資産	453	214
その他	636	680
貸倒引当金	△103	△87
流動資産合計	26,366	20,882
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,858	7,747
減価償却累計額	△4,166	△4,219
建物(純額)	3,692	3,528
構築物	6,128	6,420
減価償却累計額	△4,536	△4,773
構築物(純額)	1,591	1,646
機械及び装置	30,828	30,978
減価償却累計額	△26,078	△26,901
機械及び装置(純額)	4,749	4,076
車両運搬具	520	630
減価償却累計額	△388	△468
車両運搬具(純額)	131	161
工具、器具及び備品	952	946
減価償却累計額	△822	△829
工具、器具及び備品(純額)	130	116
土地	16,902	18,750
リース資産	1,608	2,166
減価償却累計額	△528	△907
リース資産(純額)	1,080	1,258
建設仮勘定	13	1,690
有形固定資産合計	28,291	31,229
無形固定資産		
のれん	1,196	810
借地権	8	8
ソフトウェア	789	676
電話加入権	32	32
その他	12	303
無形固定資産合計	2,039	1,831

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,752	3,737
関係会社株式	25,557	26,139
出資金	3	3
長期貸付金	2,739	3,850
従業員に対する長期貸付金	78	61
関係会社長期貸付金	795	194
破産更生債権等	367	367
長期前払費用	18	10
繰延税金資産	1,268	234
差入保証金	167	166
その他	1,430	1,409
貸倒引当金	△928	△705
投資その他の資産合計	35,249	35,467
固定資産合計	65,581	68,528
繰延資産		
開発費	0	-
繰延資産合計	0	-
資産合計	91,947	89,411
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,513	-
電子記録債務	-	3,178
買掛金	7,419	5,338
短期借入金	8,904	23,819
リース債務	655	713
未払金	1,577	1,299
未払費用	259	260
未払法人税等	1,629	1,208
未払消費税等	260	734
前受金	24	15
預り金	149	126
流動負債合計	25,393	36,695
固定負債		
長期借入金	30,305	27,256
リース債務	1,314	1,349
退職給付引当金	1,267	1,233
役員退職慰労引当金	491	572
その他	657	716
固定負債合計	34,035	31,128
負債合計	59,429	67,823

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金		
資本準備金	5,197	5,197
その他資本剰余金	822	822
資本剰余金合計	6,020	6,020
利益剰余金		
利益準備金	949	949
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12	103
別途積立金	7,750	7,750
繰越利益剰余金	14,952	17,922
利益剰余金合計	23,664	26,725
自己株式	△4,901	△19,297
株主資本合計	31,852	20,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	665	1,069
評価・換算差額等合計	665	1,069
純資産合計	32,518	21,587
負債純資産合計	91,947	89,411

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	79,023	75,722
売上原価		
商品期首たな卸高	5,244	6,303
当期商品仕入高	54,105	46,811
合計	59,350	53,114
商品期末たな卸高	6,303	4,337
売上原価合計	53,047	48,777
売上総利益	25,976	26,945
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,548	2,632
貸倒引当金繰入額	44	7
給料	4,274	4,443
退職給付費用	294	341
福利厚生費	866	847
消耗品費	1,879	1,759
租税公課	297	340
減価償却費	2,634	2,680
修繕費	955	1,015
支払手数料	4,046	4,074
その他	2,079	2,120
販売費及び一般管理費合計	19,920	20,263
営業利益	6,055	6,681
営業外収益		
受取利息	297	284
受取配当金	250	355
為替差益	22	71
不動産賃貸料	53	48
労務費分担金及び経営指導料	11	11
受取保険金	4	-
雑収入	147	159
営業外収益合計	787	932
営業外費用		
支払利息	433	493
雑損失	17	36
営業外費用合計	450	529
経常利益	6,392	7,084

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	10	205
投資有価証券売却益	90	52
関係会社株式売却益	234	-
特別利益合計	335	258
特別損失		
固定資産売却損	7	35
固定資産除却損	20	106
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	2,082	-
関係会社株式売却損	140	-
特別損失合計	2,251	141
税引前当期純利益	4,476	7,201
法人税、住民税及び事業税	2,500	1,796
法人税等調整額	△728	1,094
法人税等合計	1,771	2,890
当期純利益	2,704	4,310

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,070	5,197	0	5,198	949	13	7,750	12,819	21,532
会計方針の変更による累積的影響額								—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,070	5,197	0	5,198	949	13	7,750	12,819	21,532
当期変動額									
剰余金の配当								△572	△572
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
当期純利益								2,704	2,704
自己株式の取得									
自己株式の処分			822	822					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	822	822	—	△0	—	2,132	2,131
当期末残高	7,070	5,197	822	6,020	949	12	7,750	14,952	23,664

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6	33,793	909	909	34,703
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6	33,793	909	909	34,703
当期変動額					
剰余金の配当		△572			△572
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		2,704			2,704
自己株式の取得	△10,239	△10,239			△10,239
自己株式の処分	5,344	6,166			6,166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△244	△244	△244
当期変動額合計	△4,895	△1,941	△244	△244	△2,185
当期末残高	△4,901	31,852	665	665	32,518

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	7,070	5,197	822	6,020	949	12	7,750	14,952	23,664
会計方針の変更による累積的影響額								65	65
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,070	5,197	822	6,020	949	12	7,750	15,017	23,729
当期変動額									
剰余金の配当								△1,314	△1,314
固定資産圧縮積立金の積立						91		△91	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
当期純利益								4,310	4,310
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	91	—	2,904	2,996
当期末残高	7,070	5,197	822	6,020	949	103	7,750	17,922	26,725

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,901	31,852	665	665	32,518
会計方針の変更による累積的影響額		65			65
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4,901	31,917	665	665	32,583
当期変動額					
剰余金の配当		△1,314			△1,314
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		4,310			4,310
自己株式の取得	△14,395	△14,395			△14,395
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			403	403	403
当期変動額合計	△14,395	△11,399	403	403	△10,995
当期末残高	△19,297	20,518	1,069	1,069	21,587

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは販売を主として行っており、報告セグメントごとに生産規模及び受注実績を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を報告セグメント別に示すと、次のとおりであります。

報告セグメント別販売実績

報告セグメント	当連結会計年度 (26.4.1～27.3.31)	前連結会計年度 (25.4.1～26.3.31)
L Pガス事業(百万円)	72,178	74,414
都市ガス事業(百万円)	53,554	52,418
合計(百万円)	125,733	126,833

2) L Pガス事業の販売実績

区分	当連結会計年度 (26.4.1～27.3.31)	前連結会計年度 (25.4.1～26.3.31)
ガス(百万円)	57,415	58,828
機器、受注工事他(百万円)	14,762	15,586
合計(百万円)	72,178	74,414

3) 都市ガス事業の販売実績

区分	当連結会計年度 (26.4.1～27.3.31)	前連結会計年度 (25.4.1～26.3.31)
ガス(百万円)	45,598	43,460
機器、受注工事他(百万円)	7,956	8,958
合計(百万円)	53,554	52,418

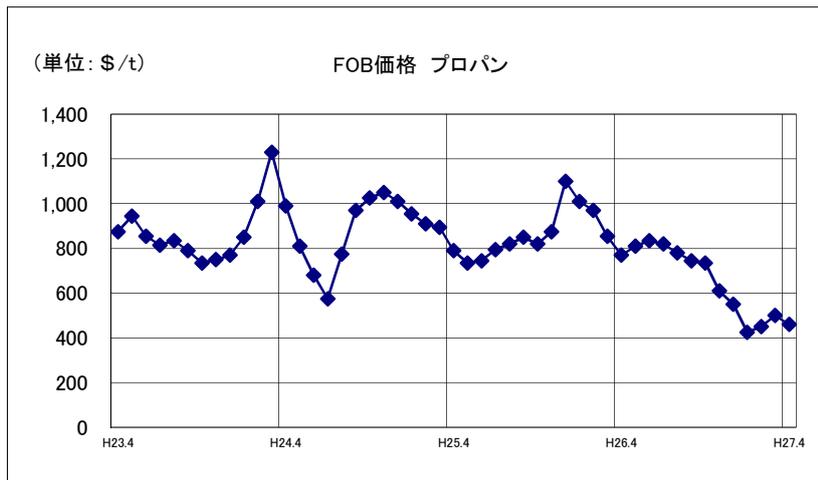
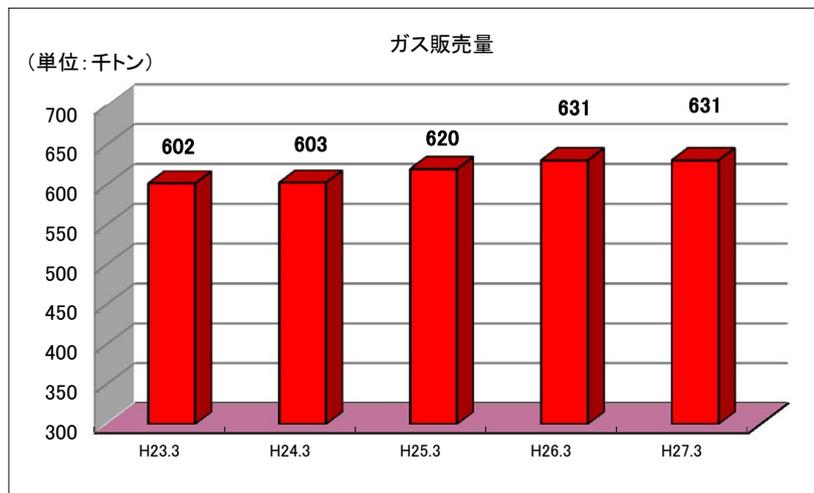
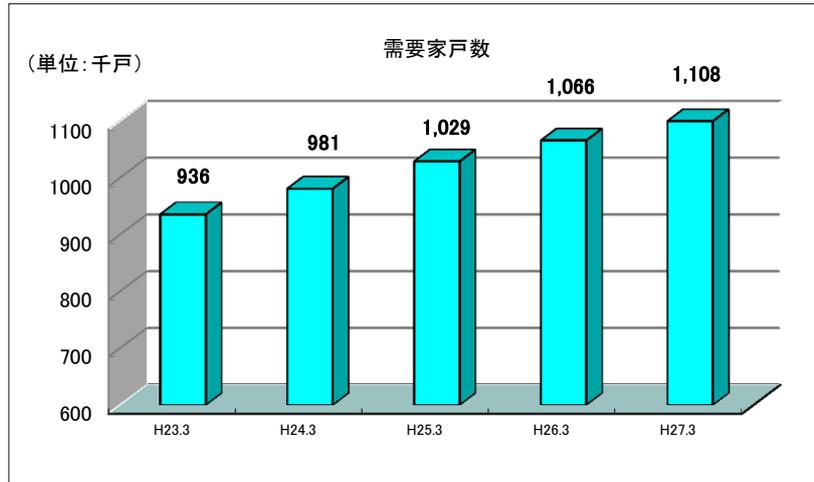
(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引高は相殺消去しております。

(2) 役員の異動

本件につきましては、平成27年3月12日公表の「組織改正及び人事の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(3) 需要家戸数等の推移



(注) ガス販売量には、都市ガス事業における都市ガス(LNG)販売量をLPG販売量(千トン)にカロリー換算して含めております。